

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日
東

上場会社名 株式会社 TAKISAWA
コード番号 6121
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
定時株主総会開催予定日 2023年6月29日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所
URL <https://www.takisawa.co.jp>
(氏名) 原田 一八
(氏名) 林田 憲明 (TEL) 086-293-6111
配当支払開始予定日 2023年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	27,994	5.7	1,138	67.8	1,659	94.8	333	△10.8
2022年3月期	26,482	56.8	678	—	852	—	373	—

(注) 包括利益 2023年3月期 1,557百万円(△17.8%) 2022年3月期 1,894百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	52.18	—	1.9	4.0	4.1
2022年3月期	57.34	—	2.2	2.2	2.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	41,614	22,870	42.6	2,777.24
2022年3月期	41,546	21,765	41.6	2,697.94

(参考) 自己資本 2023年3月期 17,741百万円 2022年3月期 17,296百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△41	△845	△2,529	7,750
2022年3月期	2,510	△1,692	△330	10,902

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	5.00	—	15.00	20.00	128	34.9	0.8
2023年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	255	76.7	1.5
2024年3月期(予想)	—	5.00	—	20.00	25.00		39.9	

(注) 2023年3月期第2四半期配当金に創立100周年記念配当10円を含む

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	△13.2	300	△52.7	300	△65.7	50	△81.7	7.83
通期	26,000	△7.1	1,100	△3.4	1,100	△33.7	400	20.0	62.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	6,578,122株	2022年3月期	6,578,122株
② 期末自己株式数	2023年3月期	189,939株	2022年3月期	166,975株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	6,389,539株	2022年3月期	6,519,216株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	15,848	2.8	△160	—	209	32.0	△108	—
2022年3月期	15,423	56.1	△108	—	159	—	227	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	△17.05		—					
2022年3月期	34.85		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	21,591	13,634	63.1	2,134.39
2022年3月期	21,694	13,955	64.3	2,176.77

(参考) 自己資本 2023年3月期 13,634百万円 2022年3月期 13,955百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 決算補足説明資料の入手方法について

決算補足説明資料は2023年5月15日（月）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価高騰や世界的な金融引締め等が続く中、ウィズコロナの下で各種政策の効果もあり、景気は緩やかな持ち直しの動きがみられ、企業収益は全体として回復傾向で推移しました。

工作機械業界におきましては、デジタル化、自動化、省エネ、環境対応に関連した根強い設備投資需要を背景に好調に推移し、(一社)日本工作機械工業会公表の2022年1月～12月における受注総額は17,596億円(前年同期比14.2%増)となりました。そのうち、内需が6,032億円(前年同期比18.2%増)、外需が11,563億円(前年同期比12.1%増)となり、外需比率65.7%となりました。

当社グループにおきましては、主に中国・ヨーロッパにおいて需要が増加したことにより、当連結会計年度の売上高は279億94百万円(前連結会計年度比5.7%増)となり、前連結会計年度に比べ15億12百万円の増収となりました。利益につきましては、売上高増加により営業利益は11億38百万円(前連結会計年度比67.8%増)、経常利益は16億59百万円(前連結会計年度比94.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3億33百万円(前連結会計年度比10.8%減)となりました。

所在地セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

日本におきましては、売上高は15,848百万円(前連結会計年度比2.8%増)となり、セグメント損失(営業損失)は、160百万円(前連結会計年度はセグメント損失(営業損失)108百万円)となりました。

② アジア

アジアにおきましては、売上高は15,497百万円(前連結会計年度比26.1%増)となり、セグメント利益(営業利益)は、1,458百万円(前連結会計年度比80.2%増)となりました。

③ 北米

北米におきましては、売上高は915百万円(前連結会計年度比55.2%減)となり、セグメント利益(営業利益)は、49百万円(前連結会計年度比50.5%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は30,264百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円(前連結会計年度比0.0%)増加いたしました。これは主として現金及び預金2,746百万円の減少もありましたが、売上債権、棚卸資産、その他流動資産がそれぞれ、633百万円、1,698百万円、584百万円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は11,350百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円(前連結会計年度比0.5%)増加いたしました。これは主として投資有価証券、繰延税金資産がそれぞれ、289百万円、31百万円の減少もありましたが、有形固定資産、無形固定資産がそれぞれ、144百万円、246百万円増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は14,624百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,075百万円(前連結会計年度比6.8%)減少いたしました。これは主として仕入債務、未払金がそれぞれ、272百万円、322百万円の増加もありましたが、短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む。)が1,662百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は4,119百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円(前連結会計年度比0.9%)増加いたしました。これは主として長期借入金、退職給付に係る負債がそれぞれ、48百万円、107百万円の減少もありましたが、繰延税金負債、その他固定負債がそれぞれ、124百万円、87百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債の合計は18,744百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,036百万円(前連結会計年度比5.2%)減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は22,870百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,105百万円(前連結会計年度比5.1%)増加いたしました。これは主として、利益剰余金、為替換算調整勘定、非支配株主持分がそれぞれ、141百万円、260百万円、660百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ3,152百万円減少し、7,750百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは△41百万円となり、前連結会計年度に比べ2,551百万円減少いたしました。これは主として税金等調整前当期純利益の増加による757百万円の資金収入増、売上債権の増加額の減少による1,622百万円の資金収入増もありましたが、棚卸資産の増加額の増加による578百万円の資金支出増、仕入債務の増加額の減少による3,043百万円の資金支出増、その他流動負債の増加額の減少による1,258百万円の資金支出増があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△845百万円となり、前連結会計年度に比べ847百万円増加いたしました。これは主として有価証券の取得による支出の減少による100百万円の資金支出減、有価証券の償還による収入の増加による100百万円の資金収入増、投資有価証券の取得による支出の減少による301百万円の資金支出減、有形固定資産の取得による支出の減少による392百万円の資金支出減によるもの等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△2,529百万円となり、前連結会計年度に比べ2,199百万円減少いたしました。これは主として長期借入による収入の増加による602百万円の資金収入増もありましたが、短期借入金の減少による2,818百万円の資金支出増によるもの等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	46.1	50.2	47.8	41.6	42.6
時価ベースの自己資本比率(%)	26.2	20.6	21.6	18.3	19.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	151.9	611.8	1,650.9	326.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	95.3	23.3	10.6	36.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的な金融引締めが継続し海外景気の下振れが我が国の景気を下押しする懸念やウクライナ情勢、物価上昇、為替変動リスク等、先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。このような見通しのもと、当社グループでは、自動車関連において、引き続き足回り部品等での受注並びにEV関連部品での受注拡大を図るとともに、自動車関連以外についても少子高齢化、熟練技能者の退職等による労働人口減少を背景とする無人化・自動化システムに関連した需要の獲得に向けた取組を行ってまいります。加えて、成長産業分野である半導体製造装置関連、洋上風力発電関連など新たな需要獲得に注力してまいります。

①目標とする経営指標

当社グループは、永続的な成長と安定的な収益を実現するため、2030年度を目途とする長期経営計画「Vision 2030」におけるグループ経営指標としてKGI (Key Goal Indicator) を設定し、企業価値の向上に努めてまいります。

[グループ経営指標 (KGI) 目標]

連結営業利益率	12%
連結ROA (総資産経常利益率)	8%以上
連結ROE (自己資本当期純利益率)	10%以上

②中期的な経営戦略と数値目標

中期経営計画 (2022年度～2024年度の3ヶ年) の数値目標並びに実績は以下のとおりです。

[連結業績目標]

	2022年度 (2023年3月期)			2023年度 (2024年3月期)	2024年度 (2025年3月期)
	目標	実績	実績-目標	予想	目標
連結売上高 (百万円)	28,000	27,994	△6	26,000	31,000
連結営業利益 (百万円)	1,400	1,138	△262	1,100	2,500
連結営業利益率 (%)	5.0	4.1	△0.9P	4.2	8.0
連結ROA (%)	3.0	4.0	+1.0P	—	5.0
連結ROE (%)	3.5	1.9	△1.6P	—	6.0

今期は3ヶ年の中期経営計画「Value-Up 2024」の1年目にあたり、各連結業績目標について、連結売上高は概ね達成したものの、連結営業利益については原材料価格の高騰、製品保証引当金繰入等により262百万円の未達となりました。

中期経営計画の2年目となる2023年度は、売上高は調整局面に入り2022年度より減少する予想としているものの、これまで実施してきた製品の価格転嫁に加え、開発・調達・製造におけるモジュール化戦略を推し進めることで付加価値向上、生産性向上を図り、収益力UPに繋がります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準(わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準)を適用しております。なお、国際会計基準(IFRS)につきましては、わが国における適用動向を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,502,746	7,756,067
受取手形	1,568,393	2,237,013
売掛金	5,289,518	5,275,145
電子記録債権	652,228	631,535
有価証券	500,000	300,018
商品及び製品	3,244,482	4,195,901
仕掛品	2,645,798	2,806,700
原材料及び貯蔵品	4,732,782	5,318,814
前払費用	234,540	264,294
未収入金	78,183	117,824
その他	875,341	1,460,198
貸倒引当金	△70,831	△99,208
流動資産合計	30,253,185	30,264,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,986,155	3,884,265
機械装置及び運搬具（純額）	1,355,929	1,634,685
土地	3,646,733	3,723,103
建設仮勘定	350,460	88,613
その他（純額）	655,999	809,349
有形固定資産合計	9,995,277	10,140,018
無形固定資産	114,432	360,738
投資その他の資産		
投資有価証券	622,209	333,123
繰延税金資産	387,894	356,344
その他	176,662	162,631
貸倒引当金	△3,382	△2,710
投資その他の資産合計	1,183,383	849,389
固定資産合計	11,293,093	11,350,146
資産合計	41,546,278	41,614,450

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,271,844	5,221,929
電子記録債務	1,715,721	2,038,323
短期借入金	3,265,695	838,195
1年内返済予定の長期借入金	1,939,883	2,704,624
未払金	1,238,791	1,561,649
未払法人税等	250,197	435,686
未払事業所税	27,923	27,923
未払費用	101,596	72,075
賞与引当金	144,009	105,600
製品保証引当金	144,253	305,138
その他	1,600,120	1,313,561
流動負債合計	15,700,036	14,624,707
固定負債		
長期借入金	3,000,671	2,951,768
繰延税金負債	290,511	414,919
退職給付に係る負債	744,498	637,274
資産除去債務	30,286	12,703
その他	15,214	103,015
固定負債合計	4,081,181	4,119,680
負債合計	19,781,218	18,744,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,319,024	2,319,024
資本剰余金	1,568,289	1,567,966
利益剰余金	12,746,806	12,888,241
自己株式	△211,282	△238,834
株主資本合計	16,422,838	16,536,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,200	61,259
為替換算調整勘定	842,924	1,103,277
退職給付に係る調整累計額	△22,043	40,561
その他の包括利益累計額合計	874,081	1,205,098
非支配株主持分	4,468,141	5,128,566
純資産合計	21,765,060	22,870,062
負債純資産合計	41,546,278	41,614,450

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	26,482,620	27,994,866
売上原価	19,933,191	20,370,417
売上総利益	6,549,429	7,624,448
販売費及び一般管理費	5,870,812	6,485,964
営業利益	678,616	1,138,483
営業外収益		
受取利息	17,586	23,554
受取配当金	4,973	61,400
為替差益	-	381,613
受取賃貸料	33,990	-
助成金収入	223,871	90,254
その他	57,253	83,204
営業外収益合計	337,676	640,028
営業外費用		
支払利息	67,671	102,013
為替差損	65,257	-
シンジケートローン手数料	23,021	6,989
その他	8,314	9,536
営業外費用合計	164,264	118,538
経常利益	852,028	1,659,973
特別損失		
労働災害補償金	-	49,955
特別損失合計	-	49,955
税金等調整前当期純利益	852,028	1,610,017
法人税、住民税及び事業税	220,349	418,955
法人税等調整額	△94,589	153,953
法人税等合計	125,760	572,909
当期純利益	726,267	1,037,107
非支配株主に帰属する当期純利益	352,463	703,680
親会社株主に帰属する当期純利益	373,804	333,427

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	726,267	1,037,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,504	8,058
為替換算調整勘定	1,146,518	449,636
退職給付に係る調整額	35,601	62,604
その他の包括利益合計	1,168,614	520,300
包括利益	1,894,882	1,557,408
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,036,413	664,444
非支配株主に係る包括利益	858,469	892,964

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,319,024	1,568,289	12,501,409	△44,406	16,344,317
会計方針の変更による累積的影響額			△30,114		△30,114
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,319,024	1,568,289	12,471,294	△44,406	16,314,202
当期変動額					
剰余金の配当			△98,292		△98,292
親会社株主に帰属する当期純利益			373,804		373,804
自己株式の取得				△166,875	△166,875
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	275,511	△166,875	108,635
当期末残高	2,319,024	1,568,289	12,746,806	△211,282	16,422,838

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	66,705	202,411	△57,645	211,472	3,721,807	20,277,597
会計方針の変更による累積的影響額						△30,114
会計方針の変更を反映した当期首残高	66,705	202,411	△57,645	211,472	3,721,807	20,247,482
当期変動額						
剰余金の配当						△98,292
親会社株主に帰属する当期純利益						373,804
自己株式の取得						△166,875
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,504	640,512	35,601	662,609	746,333	1,408,942
当期変動額合計	△13,504	640,512	35,601	662,609	746,333	1,517,578
当期末残高	53,200	842,924	△22,043	874,081	4,468,141	21,765,060

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,319,024	1,568,289	12,746,806	△211,282	16,422,838
当期変動額					
剰余金の配当			△191,992		△191,992
親会社株主に帰属する当期純利益			333,427		333,427
自己株式の取得				△33,840	△33,840
自己株式の処分		△323		6,288	5,965
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△323	141,434	△27,552	113,559
当期末残高	2,319,024	1,567,966	12,888,241	△238,834	16,536,397

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	53,200	842,924	△22,043	874,081	4,468,141	21,765,060
当期変動額						
剰余金の配当						△191,992
親会社株主に帰属する当期純利益						333,427
自己株式の取得						△33,840
自己株式の処分						5,965
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,058	260,353	62,604	331,016	660,424	991,441
当期変動額合計	8,058	260,353	62,604	331,016	660,424	1,105,001
当期末残高	61,259	1,103,277	40,561	1,205,098	5,128,566	22,870,062

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	852,028	1,610,017
減価償却費	749,817	858,742
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,450	24,986
賞与引当金の増減額 (△は減少)	56,573	△38,409
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,377	△43,864
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	10,867	158,513
受取利息及び受取配当金	△22,560	△84,955
支払利息	67,671	102,013
為替差損益 (△は益)	6,102	97,758
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,103,611	△480,944
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△875,131	△1,453,188
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,155,116	111,463
助成金収入	△223,871	△90,254
未払金の増減額 (△は減少)	239,748	133,683
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△422,581	△380,230
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	980,987	△277,090
労働災害補償金	-	49,955
その他	△124,648	△188,749
小計	2,356,335	109,448
利息及び配当金の受取額	21,248	84,784
利息の支払額	△68,137	△102,666
法人税等の支払額	△148,905	△223,138
法人税等の還付額	125,921	-
助成金の受取額	223,871	90,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,510,334	△41,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100,000	-
有価証券の償還による収入	-	100,000
投資有価証券の取得による支出	△301,228	-
有形固定資産の取得による支出	△1,235,855	△843,046
有形固定資産の売却による収入	1,501	1,467
無形固定資産の取得による支出	△64,446	△97,730
定期預金の増減額 (△は増加)	9,007	△5,838
その他	△1,674	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,692,695	△845,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	176,441	△2,642,006
長期借入れによる収入	2,316,006	2,918,600
長期借入金の返済による支出	△2,404,604	△2,298,117
配当金の支払額	△98,292	△191,992
非支配株主への配当金の支払額	△112,135	△232,539
自己株式の取得による支出	△166,875	△33,840
その他	△40,982	△49,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	△330,444	△2,529,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	619,407	263,589
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,106,602	△3,152,414
現金及び現金同等物の期首残高	9,796,144	10,902,746
現金及び現金同等物の期末残高	10,902,746	7,750,332

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している一部の在外連結子会社は、当連結会計年度より、ASC第842号「リース」を適用しています。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することとしました。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。この結果、当連結会計年度の期首において、有形固定資産の「その他(純額)」が9,684千円、流動負債の「その他」が2,697千円、固定負債の「その他」が5,648千円増加し、流動資産の「その他」が1,338千円減少しています。資産の測定方法はリース債務の測定額には前払リース料を調整する方法を採用しており、期首利益剰余金への影響はありません。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益における影響額は軽微です。

(セグメント情報等)

【所在地セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法等

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に工作機械の製造販売、関連するサービス及び技術サポートをしており、国内においては当社が、海外においてはアジア(台湾、中国)、北米(アメリカ)の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」「アジア」「北米」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	アジア	北米		
売上高					
外部顧客への売上高	14,504,166	10,139,529	1,838,924	—	26,482,620
セグメント間の内部 売上高又は振替高	918,843	2,153,141	206,920	△3,278,905	—
計	15,423,010	12,292,670	2,045,845	△3,278,905	26,482,620
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△108,994	809,181	100,021	△121,591	678,616
セグメント資産	21,694,714	21,962,287	717,935	△2,828,658	41,546,278
セグメント負債	7,739,117	12,368,708	108,480	△435,088	19,781,218
その他の項目					
減価償却費	426,786	311,043	11,986	—	749,817
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	403,442	689,490	3,052	—	1,095,984

(注)1. セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債の調整額は全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	アジア	北米		
売上高					
外部顧客への売上高	15,515,706	11,873,010	606,148	—	27,994,866
セグメント間の内部 売上高又は振替高	332,306	3,624,333	309,631	△4,266,271	—
計	15,848,013	15,497,343	915,780	△4,266,271	27,994,866
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△160,720	1,458,408	49,503	△208,706	1,138,483
セグメント資産	21,591,340	22,952,360	608,233	△3,537,484	41,614,450
セグメント負債	7,956,482	11,624,255	72,081	△908,431	18,744,388
その他の項目					
減価償却費	466,188	378,502	14,051	—	858,742
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	630,961	416,710	28,913	—	1,076,586

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失(△)、セグメント資産、セグメント負債の調整額は全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(表示方法の変更)

「日本」セグメントにおいて、当社と当社の連結子会社との間で締結している商標ライセンス契約に基づく商標権使用料については、従来、「営業外収益」に計上しておりましたが、金額的重要性が増してきたことから、当連結会計年度より「売上高」として計上する方法に変更しました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度のセグメント情報についても組替え後の数値を記載いたします。当該変更により、組替え前に比べて「日本」の売上高が34百万円増加し、セグメント損失が34百万円減少し、

それぞれセグメント間取引として調整額にて相殺消去されていることから連結財務諸表計上額への影響はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア			北米	ヨーロッパ	その他	合計
	中国	台湾	その他				
9,584,928	5,785,406	3,014,691	1,934,830	2,940,415	3,171,183	51,164	26,482,620

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア			北米	合計
	台湾	中国	その他		
4,854,310	3,531,052	1,258,189	1,015	350,709	9,995,277

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社山善	3,130,399	日本

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア			北米	ヨーロッパ	その他	合計
	中国	台湾	その他				
9,456,219	6,527,592	2,249,797	2,534,368	2,706,846	4,472,642	47,398	27,994,866

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア			北米	合計
	台湾	中国	その他		
4,750,154	3,733,962	1,262,058	1,195	392,647	10,140,018

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社山善	2,998,411	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,697.94円	2,777.24円
1株当たり当期純利益	57.34円	52.18円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	373,804	333,427
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	373,804	333,427
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,519	6,389